

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 30 年度
事務事業名 3 庁内の総合調整事務
政策名 9 自治体経営
施策名 基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営
予算科目 28 会計 一般 0 2 0 1 0 9 0 5 1 0 0

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
トップマネジメントを補佐し、市政運営上の課題で、新規事業や各部・課にまたがる事業等、各部局のみで解決できない事業の調整を行う事務。内容は、理事者の指示事項、担当部局からの相談及び政策経営部内からの提起による事業について各担当と調整し、一定の方向性・結論を導き出すものである。
【行政報告作成事務】
前回の市議会定例会から当該定例会までの間に生じた市政に対する主な出来事について市長から市議会への報告事項を取りまとめ、原稿として作成する。事務内容は、各部から報告案件を抽出し、当該追加・削除を行い、報告原稿を担当課長から収集し、原稿の取りまとめ、校正のうえ原稿を確定させる。議会での報告後には市ホームページに掲載する。
【企画研究会への参加】
市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、もって地方自治の発展に寄与することを目的に、東京都市町村の企画担当課長をもつて組織する組織である。また、本会に部会を置き、その所属する部会別に調査研究を行う。事業内容は、市町村行財政に関する調査研究、各市町村及び関係機関との情報資料の相互交流、研修会、講習会の開催等であり、総会、幹事会、部会の各会議がある。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
新規事業や各部・課にまたがる事業等は、各部局のみで解決できない案件が生じる。これらの案件に対して、解決に向けて調整を行う必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市政運営上の課題で各部局のみで解決できない事業

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
各案件が解決されることにより、各事務事業が効率的・効果的に実施され、施策の成果が向上する。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移

項目 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保余地
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [X] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [X] 見直し余地あり
効率性 [X] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [X] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
[X] 事業のやり方改善(有効性改善) [] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
様々な事業を展開するためには、その都度案件ごとに調整すべき事項が発生することから、全庁的な調整事務については廃止されることはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	庁議等運営事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	審議会等の運営のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 10	事業コード 11051100	法令根拠 国立市庁議等の設置及び運営に関する規則
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) (庁議の運営) 目的 市の行財政の最高方針、重要施策等を審議・決定するとともに、市行政機関相互の統合調整を行い、市行政の総合的、効率的な遂行を図る。要旨をHPに公表することにより、市政運営の透明性を確保する。 付議事項 (1) 市行財政運営の最高方針 (2) 重要施策の執行方針、主要事業計画及び執行状況 (3) 予算編成及び予算案 (4) 組織、人事、定数及び財政に関する基本事項 (5) 各部及び組織相互間において特に調整を要する事項 (6) 特に重要な行事及び報告 (7) 市議会に提出する重要な議案 (8) 市長が必要と認める事業 底務 付議、報告事項申請の受理、庁議開催・不開催の通知、庁議の開催、庁議議事要旨・付議事案審議要旨の作成及びHPへの掲載を行う。 (課長連絡会議の運営) 目的 庁議決定事項その他重要事項についての連絡及び市行政機関相互の協調と意思疎通を図ること。 開催 政策経営部長が必要に応じて開催する。会議の開催通知 会議の開催 会議での質疑等の整理		この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和63年6月28日に国立市庁議等の設置及び運営に関する規則制定。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績 (平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成30年度の事業計画 (平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様。また、情報管理課でリースするタブレットを活用し、庁議資料のペーパレス化の検討を行う。
--	--	--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等 (なぜこの事業を行うのか)
 市の行財政の最高方針、重要施策等を審議、決定すること。

事業の対象者及び設定理由 (できるだけ細かくセグメント化する)
 庁議については庁議メンバー (理事者及び部長相当職)。課長連絡会については課長相当職。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ (裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算) (A)	平成29年度 (決算見込み) (B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	庁議開催回数	ア 回	39	45	46	38			-8
	(部) 課長連絡会議開催回数	イ 回	2	4	6	2			-4
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	庁議付議事案数	ア 件	32	22	31	37			6
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	庁議で審議され、集約された事案数	ア 件	27	21	30	32			2
	課長連絡会議出席率	イ %	90	79.8	89.9	77.7			-12.2
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア %		41.9					0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算) (A)	平成29年度 (決算見込み) (B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	480	260	260	260	260	0
	正規職員人件費計 (C)	千円	2,400	1,300	1,300	1,300	1,300	0
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			20			-20
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	40	0	0	-40
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計 (F)	千円	2,400	1,300	1,340	1,300	1,300	-40
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,400	1,300	1,340	1,300	1,300	0	-40
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-2,400	-1,300	-1,340	-1,300	-1,300	0	40
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市政運営の最高方針、重要施策等を審議・決定することは行政固有の事務のため、公共関与は妥当である。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市政運営の最高方針、重要施策等を審議・決定する庁議の場において、時間的制約の中、効率的な運営を行っており、付議された案件はほぼすべて集約されていることから、円滑な運営が図られているものの、政策の人事への速やかな反映、議論の深化には課題がある。	
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	庁議については、廃止・休止すると、市政運営の最高方針、重要施策等を審議する場がなくなり、市の施策執行の妨げになる。また、課長連絡会議については、必要な情報共有が妨げられ、市行政の総合的、効率的な遂行を阻む可能性がある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費がないため、削減の余地はない。	
公平性評価	人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	資料のペーパレス化により、準備・印刷に係る人件費は工夫により削減できる可能性がある。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担は伴わない事務事業のため、適正化余地はない。	

この事業の対象者からの意見 (想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の目的や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	庁議については、資料の膨大な案件もあることから、事前に資料配布を行うなどスムーズな庁議運営に努め、付議案件を審議し集約しているところであり、円滑な会議運営が図られている。 議題によっては、配布資料のページが多いものもあり、印刷等の配付準備に時間を要する傾向にあることから、タブレットの導入による資料の電子化を検討する。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下		×	×																		
・庁議資料は印刷ページ数が多い傾向にあり、印刷部数も多いことから電子化による効率化を図る必要がある。 平成30年度に情報管理課でリースするタブレットを活用した庁議資料のペーパレス化の検討を行う。 ・事務局として職員課職員の出席を求めることで、政策の人事への反映を速やかに行うことができるようになる可能性がある。 ・庁議とは別に、会議メンバーの少ない小回りの利く会議体を設け、事前に議論を行うことで、議論を深化できる可能性がある。																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 タブレット端末の導入については、導入初期の事務量の増加を伴う可能性がある。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 庁議は、市政運営の最高方針、重要施策等を審議する場であり、廃止・休止は考えられない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	総合基本計画策定・進行管理事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営					
予算科目	28	会計	項目	事業コード	裁量性	裁量性が大きい事業
	一般	0	2	0	1	0
事業期間	単年度のみ		法令根拠			国立市総合基本計画に関する規則(昭和44年規則第13号)
			期間限定複数年度			(昭和51 年度 ~ 年度)

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容)
 国立市における総合的かつ計画的な行政運営を図るため、基本構想、基本計画を策定する事業である。また、策定済みの基本構想、基本計画について、実際行われている業務と計画との整合をチェックし、双方に差異がある場合に対処する。
 (業務内容)
 基本構想の進行管理(平成27年度策定、期間:平成28年度から平成39年度の12年間)
 基本計画の進行管理(平成27年度策定、期間:平成28年度から平成36年度の8年間)
 次期基本構想の策定(平成39年度策定、期間:平成40年度から)
 次期基本計画の策定(平成31年度策定、期間:平成32年度から)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和51年に構想期間10年の「(第一期)国立市基本構想」を策定。以降基本構想10年、下位計画として「基本計画」を5年ごとに策定、進行管理を行ってきた。第5期基本構想からは、市長任期との運動性等を考慮し、基本構想12年、基本計画8年の計画期間とした。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 現行計画である第5期基本構想第1次基本計画に基づき事業進行管理を行った。また、第2次基本計画策定の準備段階となる世論調査等に向けた予算確保を行った。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度同様に総合基本計画の進行管理を行うほか、平成31年度に予定している第2次基本計画の策定に向け、世論調査、庁内検討等の準備を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市政の方向を明らかにする総合的な計画を策定し、それに沿った市政運営を行うことで、市民の将来の幸福と福祉の増進を図る。
 事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民、職員
 (市政に係る総合的な計画であるため、全市民、全職員が対象となる)
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 現在の国立市に必要な施策の方向性を定めることで、市民は市の将来像を把握でき、市政への参画が可能となる。また、職員は中長期的な視点を得て、事業を効果的・効率的に推進することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	施策評価会議の回数	ア 回	32	32	32	32			0
	基本構想審議委員会開催回数	イ 回	0	8	0	0			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74,303	74,546	75,054	75,466			412
	職員数(4月1日現在)	イ 人	441	453	465	472			7
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	目標値を達成した成果指標数	ア 項目			62	57			-5
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア %			41.9	39.9			-2.0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	4	4	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,360	1,800	180	120	120	-60
	正規職員人件費計(C)	千円	6,800	9,000	900	600	600	-300
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,800	9,000	900	600	600	-300
物に係るコスト	物件費	千円	9,024	10,856	585		1,890	-585
	うち委託料	千円	8,403	9,908	583		1,312	-583
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	9,024	10,856	585	0	1,890	-585	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円		1,256					0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,824	21,112	1,485	600	2,490	0	-885
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,824	-21,112	-1,485	-600	-2,490	0	885
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	市の総合的かつ計画的な行政運営を図るため、市政の方向を明らかにして、その実現を目標とする基本構想、基本計画の策定については、市独自に実施すべき事業であると同時に、市のみにしかならない事業で、公共関与は妥当である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	基本構想や基本計画は環境変化に対応し策定していく性質のものであることから、常に向上余地がある。また、職員間における総合基本計画に基づく市政方針の意識づけにおいてもいまだ向上余地がある。
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	地方自治法による策定義務については、地方自治法の一部改正により義務付けが撤廃されたが、策定を行わないと中長期的に市政の方向性や目標を示すことができなくなり市政運営に大きな影響がある。また、事業を廃止するとした場合には、これらの構想・計画に代わる計画等が必要となる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	個々の事業についての計画策定事業はあるが、市全体の基本となる計画については類似事業がない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	市独自事業であるため、歳入は望めない。平成29年度については歳出予算の措置は無い。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入]	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	市全体の長期の構想・計画となるため策定及び進行管理には庁内調整やとりまとめ、市民意見の聴取等を行うことが求められることから、正職員での対応が必要である。また、計画の重要性を鑑みれば、策定のタイミングではコストをかけて成果を向上させるべき事業であるといえ、人件費を削減するべきではない。
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入]	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	全事業の根幹となる計画であるため全市民が対象であり、受益は公平・公正である。策定過程においても、行政だけでなく議会や市民等の意見を伺いながら進行している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 議員より、計画期間に市長任期とのずれが生じているため調整を図るべきとの意見が出されており、第2次基本計画策定時に検討することとしている。

この事業は施策の目的や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 全庁的に総合基本計画に沿って各施策及び各事業を推進しており、市として目指すべき将来像に向けた施策展開が図られている。一方で、職員間における意識づけには向上余地を残しており、とりわけ担当者レベルにおいては総合基本計画に基づいて事業を行っているという意識を持って事務を行っていると言い難い面もある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年度においては現行計画の進行管理が主な業務であり、特段の課題はなかった。一方で総合基本計画に基づいた事業推進については職員の意識が追いついていない現状もあり、今後の課題である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 平成31年度には第2次基本計画の策定を予定しており、平成30年度は策定の前段階として世論調査、庁内検討等の準備を滞りなく行っている。
 また、上述のとおり職員の意識改革が成果の向上余地として残っているが、行政評価事業等とも共通する課題でもあり、今後の対応策をあわせて検討する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 職員が自分の関わっている事業を上位計画と関連付ける意識が高いとは言えない状態である。行政評価の研修においてもその意義は周知を図っているところであるが、一層の改善策の検討が求められる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 先述のとおり、総合基本計画の策定を行わない場合、市政運営に大きな影響があることが想定されるため、目標が達成される想定や、廃止の想定は現時点でない。
 計画自体および策定・進行管理事業は情勢変化等にあわせ常に見直ししていくものであり、総合基本計画に掲げた各目標の達成度は随時評価すべきであるが、全体的な目標達成の基準を設けることは適切でない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	6	行政評価事務		所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	9	9 自治体経営		所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営						
予算科目	28	事業コード		裁量性	裁量性が大きい事業		
	会計	款	項	目	業務	種	目
	一般	0	2	0	1	0	1
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
				期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市の行政システム改革のため、行政評価システムを導入し、平成18年度から5か年で市の事務事業を根本的に見直すことにより市の事業のスリム化・重点化を図るとともに、予算編成・人事評価・定員管理に反映させる仕組みを構築し定着化を図ってきた。その中で、行政経営方針の策定、基本計画の策定等を運動させて行ってきた。平成24年度からは、これまでに構築した行政評価システムを最小限の委託(国立市市民意識調査委託)を受ける中で、引き続き運営している。平成26年度より外部評価について事務事業評価委員会を立ち上げて実施している。
 (業務内容)
 マネジメントシートの作成依頼及び点検 施策評価会議及び施策優先度評価会議の準備・運営 行政経営方針の策定 市民意識調査の調査項目の検討、実施準備 マネジメントシートのホームページへの公開作業 事務事業評価委員会の開催

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 市の行政システム改革のため、行政評価システムを導入し、平成18年度から5か年で市の事務事業を根本的に見直すことにより市の事業のスリム化・重点化を図るとともに、予算編成・人事評価・定員管理に反映させる仕組みを構築し定着化を図ることを目指し開始した。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 全事務事業評価、施策評価を実施するとともに、経営方針の作成と予算編成への反映を行った。また、事務事業評価委員会を開催し、外部評価による第三者の視点から事業の評価を実施した。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度と同様。
 行政評価をより適正に実施するため、課長職を対象とした行政評価研修を行う。理事者による事務事業評価とアラインを実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 行政に対する需要は日々変化しているため、市が行う事務事業を常に見直すことにより新たな行政需要に対応する必要がある。義務的に実施する事務事業に対しては、最小限の経費で効果的に事業を行うことができるよう効率性等の評価を行い、改善を図る必要がある。限られた財源を重点的に配分できるように施策評価を行う。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 施策・事務事業

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事務事業評価により改善や事業の見直しを図るとともに、施策評価を実施することで、新たな行政需要に対応しつつ、重点的な予算配分が可能となり、限られた財源の中で効果的な

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	評価単位設定事務事業数	ア 事業	630	611	614	617	617		3
	行政評価研修開催件数	イ 回	0	0	0	1	2		1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	ア 人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,932		412
	事務事業数	イ 事業	630	611	614	617	617		3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	公表した事務事業数	ア 事業	630	611	614	617	617		3
	見直し余地ありとされた事業数	イ 事業	330	305	315	309	309		-6
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア	-	-	-	41.9	100	100	#VALUE!
	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	イ %	12.4	10.2	10.8	11.4			0.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	4	
	延べ業務時間	時間	520	520	900	1,300	1,100	400
	正規職員人件費計(C)	千円	2,600	2,600	4,500	6,500	5,500	2,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,600	2,600	4,500	6,500	5,500	2,000
物に係るコスト	物件費	千円	2,400	1,620	1,539	1,534	1,188	-5
	うち委託料	千円	890	853	832	832	999	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,400	1,620	1,539	1,534	1,188	-5	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円			264	273	319		9
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,000	4,220	6,303	8,307	7,007	0	2,004
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,000	-4,220	-6,303	-8,307	-7,007	0	-2,004
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と正当性	公共関与の正当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	行政が行っている施策、事務事業を自ら評価することは、次年度の事業実施や予算編成に必要なことであり、まず第一に行うことは妥当である。また、行政内部と異なる視点で見ることができる第三者からみた事業の成果や必要性の検証も重要であることから、平成26年度より第三者評価として事務事業評価委員会を立ち上げた。	
有効性	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	各事業が市の施策に対しどの程度貢献しているか、また、費用対効果など成果が上がっているかということ振り返ることは重要であり、振り返り評価により成果向上の余地がある事業については、見直しを進めていくことで成果を上げることができる。見直し余地ありと評価された事業でも、すぐに見直しができていない現状がある。	
効率性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止・休止した場合、行政が実施した施策や事務事業についての評価する場がなくなり、評価に基づいた立案や事業廃止、優先順位付けなどに影響が出ることが想定される。	
公平性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 行政評価に関する事業はこの事業だけである。	
効果性	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費は、成果指標を把握するために実施している市民意識調査の委託料及び郵便料、事務事業評価委員会の委員報酬である。 調査実施にあたっては、毎年度指名競争入札により委託業者を決定していること、郵便料及び委員報酬は所定の金額が設定されているものであることから、削減余地はないものと考えます。	
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	評価を行う事務事業数が600事業を超えており、担当課及び政策経営課ともに業務量が多くなっている。平成30年度に実施する事務事業評価より裁量性の小さい事務事業の評価頻度を下げることにより、負担の軽減を図る予定であり、人件費の削減余地がある。	
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全施策及び全事務事業を評価対象としているので、公平・公正である。また、公平・公正かつ明快で説明することが出来るように評価する手法を選択している。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事務事業評価は業務量が多く負担感がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事務事業の見直しが進んでいない。
 施策評価、施策優先度評価の実施により、重点施策を決定し、効果的な予算編成を行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務事業評価において見直し余地ありと評価された事業においても、大きな転換を図れていない現状があるほか、事務事業が約600事業あり、評価担当者に膨大な作業を生じさせている点もある。 このことから、効率性・効果的な行政評価を行えるように、職員への事務事業評価の趣旨を再度周知するとともに、評価の実施方法を改善する必要がある。
公共関与と正当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事務事業の施策に対する貢献度評価を実施するなど、事務事業の見直しを進める仕組みづくりが必要となっている。 事務事業評価の作業量を削減するため、裁量性の観点から評価頻度の見直しを行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 x x
---	--

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 自治体の事業には受益者が必ず存在し、廃止には莫大なエネルギーが必要となる。
 新規事業の採択・開始にあたっては慎重さが求められるとともにスクラップの検討を併せて行うよう条件付けを強化すべきである。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 限られた人材・財源で様々な事業を展開するためには、「選択と集中」により事業の優先度の中から進めていく必要がある。そのため、事業評価は必要手段となっているので、現時点で本事業の廃止は考えていない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	定員管理事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	28	事業コード	法令根拠	地方自治法第2条第14項及び第15項		
事業期間	一般	単年度のみ	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容) 国立市職員の定員計画を作成し、行財政健全化推進本部会議に諮り決定する。計画は毎年度見直しをする。
 (業務の内容) 実施計画の事業増減や各課の取組み課題、職員課から得た業務繁忙の情報、その他各課からの事情聴取・要望等に基づき人員配置、及び行革による定員削減について各部課長と協議する。協議事項を整理し、定員管理計画(案)を作成する。行財政健全化推進本部会議に提案し、庁内合意を図り定員管理計画を策定(改定)する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 各課へのヒアリング、協議。行財政健全化推進本部会議への付議。定員管理計画の作成。
 職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画の策定。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度と同様。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 行政の行う各事業は最小限の費用で効果的な実施が求められており、正規職員についても適正に配置する必要があるためこの事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 各部課
 市職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 適正配置を行うとともに、重点的に人員を投入することにより、政策社会経済情勢の変化や今後さらに多様化・複雑化していくと見込まれる市民ニーズに対応し、柔軟で効率的な行政運営を実現する。

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	定員管理計画の対象となった課等の数	ア 課	13	10	12	8	10		-4
	行財政健全化推進本部会議提案回数	イ 回	2	2	2	2	2		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	部課数(4月1日)	ア	43	43	43	43	43		0
	職員数(4月1日)	イ 人	441	454	462	472	486		10
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	目標職員数/現職員数	ア %	97.7	96.9	96.5	97.7	95.9		1.2
	職員1人当たりの市民人数(4月1日)	イ 人	168	164	162	160	156		-2
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	ア %	12.4	10.2	10.8	11.4			0.6
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	400	400	300	400	300	100
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	1,500	2,000	1,500	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	1,500	2,000	1,500	500
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,000	2,000	1,500	2,000	1,500	0	500
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,000	-2,000	-1,500	-2,000	-1,500	0	-500
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 行政の職員配置に関する事務なので、行政が行うことは妥当である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

有効性評価
 成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 毎年度、定員管理計画の見直しを行っており、時代の変化に迅速に対応できるよう人員の配置を計画的に行っている。職員の削減が進んできたが、事業の多様化や地方分権の推進による権限移譲等により、平成25年度より職員数は増加している現状がある。単純な人員削減は難しくなっており、事業の統廃合や民間活用による適正な定員管理を進めていく必要がある。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 より柔軟で効果的に職員配置を行うためには、個人の適正・能力を考慮して行われる人事と連携することにより、さらに柔軟で効果的に職員配置ができることが考えられる。

効率性評価
 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 事業費はないので、削減の余地はない。
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 各部課との調整が主な業務なので、削減の余地はない。

公平性評価
 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 全部課を対象としており、公平・公正である。
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 業務量が多く、増員を希望する声があがっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 定員及び職員総数は増加しており、各施策・事業の推進には一定の効果があるものの、行政経営の面からは改善の余地がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 毎年度、定員管理計画の見直しを行っており、時代の変化に迅速に対応できるよう人員の配置を計画的に行っている。限られた人員を適正に配置し、最小限の人員で最大限の業務ができるように定員を管理していく必要があり、各課の業務内容とその業務量の適正把握が求められる。また、事業の統廃合や民間活力を生かした事業展開を行うことを検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 地方自治法第2条第14項及び第15項に自治体の責務として、住民福祉の向上、最小の経費で最大の効果、常に組織及び運営の合理化に努めることが定められているが、個別事業の見直しなくして定員削減はありえず、関係者・受益者の納得を得る努力が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 行政の職員配置に関する事務なので、本事務事業がなくなることはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	職員表彰制度運用事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	黒澤重徳
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	28	事業コード	法令根拠	国立市職員表彰制度規程		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(H23 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 <目的>
 日頃の仕事の成果や業務改善の取組、市政に関する提案などを審査の上、優秀なものについて表彰することで、業務改善、提案活動等を推奨し、職員の意識改革及びモチベーションの向上を図る。
 採用された提案については、市長の指示書により担当部長に具体的措置の検討を指示し、行政への迅速な反映を図る。
 <表彰>
 年に1回、庁議メンバー(理事者・部長職)からなる審査会において審査し受賞取組等を決定する。受賞した取組や提案などを行った者・グループに対し、賞状及び記念品を授与する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 本事業は、平成22年度までの職員提案制度を改正し、成果改善取組と功績についても表彰対象とした。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・取組・提案等の募集
 ・審査会の開催及び受賞取組・提案の決定
 ・表彰式の開催
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度と同様に行っていくが、積極的な応募を喚起するために制度の見直しを検討していきたい。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 日頃の仕事の成果や業務改善の取組、市政に関する提案などを審査の上、優秀なものについて表彰することで、業務改善、提案活動等を推奨し、職員の意識改革及びモチベーションの向上を図る。
 採用された提案については、市長の指示書により担当部長に具体的措置の検討を指示し、行政への迅速な反映を図る。
 事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市職員(嘱託員・臨時職員含む)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 実施した取組の成果および市民福祉の向上に資するアイデアを奨励することで職員のモチベーションが向上する。
 また、成果を上げた取組のノウハウを共有し、互いの業務に活かすこと、市民福祉の一層の向上につながる。
 により、常に改善を目指し、一層効果的・効率的に事業を実施しようという組織風土が醸成され、行政能力の向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審査会開催回数	回	1	1	1	1	1		0
									0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数(4月1日時点)	人	441	453	465	472	472		7
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	成果改善取組提出件数	件	15	10	8	11	15		3
	提案提出件数	件	10	9	6	17	20		11
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	%			41.9				-41.9
	市の組織運営や職員の仕事に不満を持っている市民割合	%	12.4	10.2	10.8				-10.8

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	160	140	180	220	160	40
	正規職員人件費計(C)	千円	800	700	900	810	800	-90
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	800	700	900	810	800	-90
物に係るコスト	物件費	千円		1		2	2	2
	うち委託料	千円		0		0	0	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1	0	2	2	2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	30	57	40	36	36	-4
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	30	57	40	36	36	-4	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	830	758	940	848	838	0	-92
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-830	-758	-940	-848	-838	0	92
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立市の職員自らが改善努力、成果向上、提案をすることにより、効率的な行政運営の実現を図ることは、活力ある市政につながるため市が行うべき事業である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	募集方法等を若干変更し件数の向上が見られたところであるが、提出された成果改善取組の庁内共有及び他部署での活用等についてはその手法を模索しているところであり、今後改善の必要がある。また、未だ本制度に関心を持つ職員が少ない現状を感じており、すべての職員が成果改善を行うことができるという意識づけが必要である。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	職員表彰制度を廃止・休止することにより、業務改善や成果向上がすぐに行われなくなることはないが、職員が自ら行った業務改善、成果向上、提案等を行う機会が失われてしまうことから、職員のモチベーションや問題意識の低下などが懸念される。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 他に類似事業がない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費は報償品および賞状用紙等消耗品のみであり、これ以上の削減は困難である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限であり、削減余地がない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全職員が提案できる制度となっており、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 受賞者からは自らの取組や提案が認められたことへの喜びの声が聞かれ、本事業の図る成果に結びついていることが伺える。一方で、一部職員より「件数が多ければよいものではない」、「国・都及び他の自治体の取組の模倣を業務改善と見なすことは違和感がある」等の意見を受けている。これらに対しては、職員への制度趣旨の周知を一層図っていく必要がある。また、「提案職員だけでなく、提案内容を事業化した部署の労をねぎらうことも必要」との意見については、制度の趣旨と合致する部分もあるため今後検討していく。

この事業は施策の目的や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 上述のとおり受賞者からはモチベーションの向上を感じられる声を得ており、職員の意識改革に寄与する制度となっている。一方で、成果を上げた取組の共有については現在効果的な手法を検討中であり、各事業への応用による市民福祉の向上に結び付いていない現状がある。
 平成29年度の受賞案件の分析に基づき庁内周知を行い、職員の声を取り入れながら取り組んでいく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	応募への障壁を感じている職員が多い印象があったため、平成29年度は大きな取組でなくとも積極的に応募してもらおう呼びかけるとともに、様式の簡素化等を行ったところ、応募件数の増につながった。一方で、現在は表彰がゴールとなってしまうとせっかくの成果改善取組を活かすことができている現状があるため、その取り組みが成功した理由を分析し、各課の事業に活かすようなものとしていく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

各成果改善取組を分析し庁内に共有することで、他の事業にもその本質的な部分を活用できるようにする必要がある。取組者・取組部署自身もその成功要因については正確に把握していない可能性もあり、如何に迅速かつ的確にその本質を庁内で共有できるかが課題である。
 また、現状では本制度が単発のイベント的に受け止められている面がある。単なる募集通知に留まらない、年度を通じて職員の意識を啓発する手法(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 職員のモチベーションの維持・向上に必要と考えるため、廃止は予定していない。
 制度の仕組みは今後も必要に応じて適宜見直すべきである。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 成果改善取組の成功要因の分析については、専門的な観点による分析が必要となる場合がある一方で、そのエッセンスを一般化することが肝要である。取組者・取組部署自身もその成功要因については正確に把握していない可能性もあり、如何に迅速かつ的確にその本質を庁内で共有できるかが課題である。
 また、現状では本制度が単発のイベント的に受け止められている面がある。単なる募集通知に留まらない、年度を通じて職員の意識を啓発する手法(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 職員のモチベーションの維持・向上に必要と考えるため、廃止は予定していない。
 制度の仕組みは今後も必要に応じて適宜見直すべきである。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 30 年度
事務事業名 9 指定管理者選定委員会運営事業
政策名 9 自治体経営
施策名 基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営
予算科目 28
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
活動実績及び事業計画
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
活動指標 指定管理者選定委員会開催回数
対象指標 公の施設数
成果指標 指定管理者制度を導入した公の施設数
上位成果指標 第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
物に係るコスト
移転支的コスト
収入内訳
収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性
効率性
公平性
結果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) [裁量性の大きい事業のみ記載]
第三者からの指定管理者に対する評価はよく、継続を希望されている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? [裁量性の大きい事業のみ記載]
役立っている。行政では管理しきれないメンテナンスや警備等、民間企業に任せることで市民が快適に使用できる施設を維持できている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	16	組織改正事務				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課					
政策名	9	9 自治体経営				所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳					
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営				裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	一般	0	2	0	1	0	8	0	1	0	5	1	0	0
事業期間	単年度のみ				単年度繰返				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H28 年度 ~ H29 年度)					

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 現在の組織における課題を抽出し、その課題を解決するための新たな組織を検討する。組織改正検討委員会を開催し、新たな組織の議論を行う。組織条例の改正案を市議会へ諮る。関連規則等の整備を行う。組織改正の実施に向け、庁内の調整等を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成28年3月に第5期基本構想第1次基本計画が策定され、同計画をより推進できる組織体制とする必要が生じたため事業を実施した。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 部長層による組織改正検討委員会を計7回開催し、組織について検討した。庁内若手職員によるワークショップを行い、現組織の課題や解決策を議論した。 平成28年第4回定例会にオンブズマン事務局設置に関する組織条例の改正案を提出した。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年7月の組織改正実施に向けて例規整備及び庁内調整を行った。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
第5期基本構想第1次基本計画が策定され同計画をより推進する必要があるため、また、新たな行政課題に対する柔軟な対応をとる必要があるため、より適切な組織体系を整えるために

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市の組織体系

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
部や課の役割を明確にするとともに、その時の重要な行政課題に対応しやすい組織にすることで、社会情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに対して、柔軟かつ適切な対応を図る

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	組織改正検討委員会の開催数	ア 課			7	0			-7
		イ 回							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	部課数(4月1日)	ア 人			43	43			0
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	組織条例改正案の可決数	ア %			2	0			-2
		イ 人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア %			41.9				-41.9
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		4	2			
	延べ業務時間	時間		1,300	500			-800
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	6,500	2,500	0	-4,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	6,500	2,500	0	-4,000
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	6,500	2,500	0	0	-4,000
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-6,500	-2,500	0	0	4,000
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映 行政の組織体系に関する事務なので、行政が行うことは妥当である。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 社会情勢や市の課題により、その時に適切な組織体系の検討を行う必要があるが、限られた人員配置のなかでより効果的な組織改正を行う必要があるため向上の余地がある。
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映 組織改正を実施した際には一旦休止する事業である。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 市の組織体系を変更する事務は本事業のみである。
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 事業費はないので、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 数年一度の事務であるため、ノウハウがうまく継承されていない。組織改正を行う際の状況にもよるが、最低限の行うべき手順などはまとめて記録しておき、業務時間の削減を図る必要がある。
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 全部課を対象としており、公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

課の分割・統合により具体的な業務の分担や人員配置の調整に苦労した、年度途中での組織改正であったため予算の執行がしにくいなどの声があった

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

次世代の育成と子育て支援の強化、南部地域の一体的なまちづくり、実行段階に入った国立駅周辺整備の一元化、富士見台地域のまちづくりの推進、健康づくり施策の総合的な推進などをより実効性をもって推進している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	組織改正事務は数年一度の事務であることから、その実施手順や考え方がどうも継承されていきにくい。そのため、検討を進めるにあたっては業務時間が多くなってしまふ。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 時期の大規模な組織改正までは休止とする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
	削減	維持	増加
向上			×
維持			
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	行財政健全化推進事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	財政係	課長名	黒澤 重徳
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	28	会計 課 項 目 事業コード	法令根拠	地方自治法		
事業期間	一般	0 2 0 1 0 5 0 1 0 3 0 0 0	法令根拠	地方自治法		
		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(H23 年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市の行財政健全化を推進するため、平成23年12月に条例設置された財政改革審議会の運営、「財政健全化の取り組み方針・実施細目」の進行管理を行う事業。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成23年度からの「財政改革審議会」は、佐藤前市長の選挙公約に基づき条例設置した。
 なお、過去には「財政問題調査会(S55)」「行政問題懇談会(H10)」が設置され、市政の健全化に関する審議が行われている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 財政改革審議会を2月に開催した

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 財政改革審議会を2回実施予定。意見書が提出されることとなっている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 条例設置である審議会を運営するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市民が対象となる。
 市の財政運営全般に係る事業であるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	財政改革審議会開催回数	ア	回	2	1	1	1	2	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市人口(4月1日現在) 市の財政規模(全会計)	ア	人	74,303	74,546	75,054	75,644	75,932	590
		イ	百万円	46,033	47,809	47,541	48,092	48,820	551
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健全化実施に伴う効果額	ア	百万円	199	115	357	328	61	-29
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	7	7	7	5	0
	延べ業務時間	時間	1,010	845	1,400	1,400	1,340	0
	正規職員人件費計(C)	千円	5,050	4,225	7,000	7,000	6,700	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,050	4,225	7,000	7,000	6,700	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	21	24	26	56	2
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	21	24	26	56	2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	173	91	73	64	182		-9
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,223	4,337	7,097	7,090	6,938	0	-7
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,223	-4,337	-7,097	-7,090	-6,938	0	7
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 市財政運営の健全化に関する検討を行う事業であることから、市が行うべき事業である。

有効性評価

成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 財政健全化の状態となるまでは常に向上余地がある。また、市が策定した、「財政健全化の取り組み方針・実施細目」に未達成、未着手の取り組み項目があることから、向上の余地がある。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 廃止・休止した場合、市全体での財政規律が確保できなくなり、新たな行政ニーズに対応するための財源が生み出せなくなる。また、場合によっては財政健全化団体や財政再生団体となる恐れがある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 事務事業評価による見直しなど各課で行っているものもあるが、全体を統括する事業は本事業のみである。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 最小限の事業費である。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 必要最小限の人件費である。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 平成28年度より「健全な財政運営に関する条例」により、4年に一度は見直し規定が整備され、応能負担、応益負担両方の観点から、財政健全化を進めるよう心掛けているが、明確な基準がない状態である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民全体の利益を考えながら本事業を進める必要があり、公平性確保の基準づくりは急務となっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)
 財政健全化の状態となるまでは常に向上余地がある。また、市が策定した、「財政健全化の取り組み方針・実施細目」に未達成、未着手の取り組み項目があることから、向上の余地がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成28年度は「健全な財政運営に関する条例」が施行した。今後は条例の目的を担保するための見直しルール等詳細な仕組みづくりが必要となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 引き続き、担当課と連携のうえ、「財政健全化の取り組み方針・実施細目」で未達成、未着手となっている取り組み実施に向けた調整を進める。
 健全な財政運営に関する条例の目的を担保するための見直しルール等詳細な仕組みづくりを進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 ・財政健全化に向けた様々な取り組みを実施するためには、市民や利用者の理解が必要となる。
 (解決策)個別・全体の説明会などにより、必要性について理解を求めていく。
 ・手数料等見直しルールの客観性確保
 (解決策)様々な自治体のルールを研究し、より適切なものをベースに作成する。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 市の自主財源(市税・使用料・手数料等)で市の事業費全てを賄うことができる状態となれば目標は達成されるが、実際には不可能であることから、常に健全化は必要である。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	職員図書・資料整備・管理事務	所属部	行政管理部	所属課	情報管理課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	文書法制係	課長名	林 晴子
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 職員業務の参考及び自己研修に資するため、図書資料等を購入し利用できるようにした。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 職員業務の法令集・判例集、官報・雑誌その他図書・資料の購入、整備及び管理を行う。(業務の内容) 官報・雑誌その他図書・資料の購入及び支払い 図書資料一覧の整理(登録及び削除) 図書資料の管理 (事業費の内訳) 需用費、使用料及び賃借料、備品購入費	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 図書資料の購入及び経理。図書資料目録の作成。図書資料の管理。職員への図書資料の貸し出し。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 書籍等を用いることで、職員の執務の参考及び自己研修に資するため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市職員(嘱託員・臨時職員含む)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 職員の執務に関する知識の向上

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	図書資料の冊数	ア	冊	4855	4548	4608	4759		151
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数(4月1日現在)	ア	人	441	453	465	482	484	17
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	職員図書を利用した職員の割合	ア	%						0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	ア	%	12.4	10.2	10.8	11.4		0.6
		イ	%			65	66		1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	3,509	3,558	3,617	3,597	3,945	-20
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	3,509	3,558	3,617	3,597	3,945	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,759	3,808	3,867	3,847	4,195	0	-20
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,759	-3,808	-3,867	-3,847	-4,195	0	20
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	民間委託するまでの事務ではない。ただし、法令集等の加除は業者が行っている。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	職員向けに職員図書の案内を行い、職員の執務の参考及び自己研修に資する。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	図書資料の中でも法令集等や市が作成した資料等は使用頻度が多く、一括して管理しておく方が利用しやすい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	情報公開コーナー及び議会図書室との統廃合は物理的には可能であるが、職員図書として登録されているものの多くが法律関係書籍であり、公開により市民の便益が向上するとは期待しにくいこと、また、職員が必要ときに利用できることが必要であることから、統廃合することは困難である。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最少必要限の時間数で行っている。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本業務は受益者負担になじまない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 職員の執務の参考及び知識向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 職員図書の周知を行い、職員の執務の参考及び自己研修に資することが必要である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

職員図書の周知を行うとともに、職員アンケートを行い、図書資料の活用状況等を詳細に把握することにより、有効性の向上を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 図書資料の活用状況等を詳細に把握するため、アンケートを実施する。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 本事業は継続し対応していくべき事業であり、廃止は検討していません。運用方法は今後も必要に応じて適宜見直すべきである。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	15	基幹系業務システム維持管理事業	所属部	行政管理部	所属課	情報管理課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	情報システム係	課長名	町田 勝則
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	01 2 01 1 11 4 01 1 01 01 2 01 0	法令根拠	国立電子計算組織の運営に関する規則		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(昭和46 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 < 事業概要 >
 市の基幹業務である住民基本台帳(住民票・印鑑証明)システム、税(住民税・固定資産税・軽自動車税・国保税)賦課徴収システムの運用、他健康管理、畜犬管理、就学、給食、選挙システムの運用管理を行う。また、そのシステムを稼働させるために必要なサーバ機器、クライアント機器、ネットワーク機器、その他周辺機器の維持管理、保守を実施している。
 また、それぞれの業務システム担当課の依頼により電算処理(統計、データ、帳票出力)を実施している。
 < 手順 >
 平成26年度に、これまでのホストコンピュータによるシステムから、WEB型システムへと更改した。平成29年度までシステムの安定稼働と担当課による業務処理の実施への切り替えに努めてきた。平成31年度でシステム入れ替えから5年が経過するため、平成30年度は基幹系業務システムの今後の計画を策定する予定である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和40年5月税務事務の機械化について行政事務近代化委員会検討を開始。昭和46年3月固定・市郡民・国保・軽自の4税日本稼働。昭和61年3月住基オンライン稼働開始。以下順次ホストコンピュータにて各業務のバッチ・オンライン業務を開始。行政事務の効率化と市民の利便性向上を図るために電算組織により情報を記録し、又は記録された情報を加工する。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・基幹系業務システムの運用のための電算処理及び機器等維持管理を実施。
 ・基幹系業務システムのセキュリティ強化対策を実施。
 ・マイナンバーによるオンライン情報連携開始。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・基幹系業務システムの運用のための電算処理及び機器等維持管理を実施。
 ・次期基幹系業務システムの計画策定を実施。
 ・マイナンバーによる子育てワンストップサービスの開始準備。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市の事務のほとんどは電算化されている。各事務を正確かつ迅速に行なうために基幹系業務システムの維持管理は不可欠である。またマイナンバー等の新たな事務や法改正への対応など変化に対応してシステムを変更していくことも重要である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 基幹業務システム及び保有データ
 基幹業務システム機器
 担当課
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。市の組織・職員が市民からの信頼を得る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	サーバ・ネットワーク機器	ア 個	21	22	22	22	22		0
	基幹系業務システム数	イ 個	15	16	16	16	16		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	住民及び住登外データ件数	ア 件	322,000	337,000	347,357	354,856	359,000		7499
	基幹系業務システム数	イ 個	15	16	16	16	16		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	不具合発生件数	ア 件	7	5	2	5	3		3
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	6	7	7		
	延べ業務時間	時間	7,500	7,100	4,600	5,200	5,200	600	
	正規職員人件費計(C)	千円	37,500	35,500	23,000	26,000	26,000	3,000	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	37,500	35,500	23,000	26,000	26,000	3,000	
物に係るコスト	物件費	千円	229,121	157,711	113,371	92,539	98,755	-20,832	
	うち委託料	千円	164,049	85,062	54,564	44,098	44,541	-10,466	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	229,121	157,711	113,371	92,539	98,755	-20,832		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	266,621	193,211	136,371	118,539	124,755	0	-17,832	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-266,621	-193,211	-136,371	-118,539	-124,755	0	17,832	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市民の氏名・性別・生年月日・住所、生死や異動に関する個人情報扱い、これを保護し、またこの個人情報と市民生活の基盤整備は密接に関連している観点から行政が行うのが妥当と思われる。また、各職員が効率的かつ正確・円滑・迅速にデータ処理できるようになり、市民が正確な数値、連絡が受けられることは、効果的・効率的な行政運営の推進に結びつく。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 不具合は、担当課による入力誤り、電算処理誤り、プログラム誤り、機器障害等多種多様である。成果を上げるには、担当職員の知識及び技術を向上させることや、マニュアル等整備し、運用管理を正確且つ簡便にできないものか?	
効果性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	基幹業務の電算処理を廃止・休止すると、課税・収納業務が手作業になるため膨大な処理時間が必要となり、データの正確性も低下する。また、各種証明書類の発行ができなくなり、全て手作業で処理しなければならず、窓口業務が著しく滞る。また、各種証明書類の発行ができなくなり、全て手作業で処理しなければならず、窓口業務が著しく滞る。また、課税・収納業務も手作業になるため膨大な処理時間が必要となり、データの正確性も低下する。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 他に類似事業がない。	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	・業務システムを導入時のパッケージ仕様から極力変更しないようし、カスタマイズ費、維持管理費を抑制する。 ・自治体クラウドなど共同運営のシステムの利用を検討する。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	・運用管理手順を整理し、処理をマニュアル化することで、業務時間を削減する。 ・新しいシステムの導入もしくはシステムのカスタマイズにより、操作性や効率性を向上させる(但し、新システムの導入及びカスタマイズには多額の費用が掛かる)。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	・市の基幹業務に係るものであり、住民全体を取り扱うものであり、偏りはない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 H26年に基幹業務システムをパッケージ導入し、カスタマイズを抑制してきたことで、担当課では一部の業務をパッケージに任せられてきたが、導入してから4年が経過し、そのギャップは少なくなりつつある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 基幹業務システムの安全かつ安定した運用は、市民の利便性向上、安全確保に貢献できている。また各事務の効率化等にも貢献できている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 ・H26年度に新システムへ更改した。新しいシステムは、WEB型であり、これまでのホストコンピュータによる画面構成と比べて見やすく、操作しやすいシステムとなった。
 ・担当課毎の業務処理の実行も定着し、SEや情報システム係職員ではなく担当課でシステムを利用し当初課税処理等の実施ができるようになった。
 ・今後運用管理及び各種オペレーションを整備し、正確且つ迅速に業務を行えるようにしていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ・基幹系情報システムは、導入時のパッケージ仕様から極力変更しないこととし、システム変更のコストを低減してきたが、今後も同様の方針を進める。
 ・将来的には、自治体クラウドなど共同運営のシステムを利用し、コストの削減を図る。
 ・運用面では、運用手順、オペレーションマニュアルを整備し、正確且つ迅速に処理できるようにしていく。
 ・平成31年度に機器等の見直しが必要となるため、コスト削減や災害時対応等の課題の検討も含めて計画の検討を進めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 極力カスタマイズせずパッケージを利用することで、これまでのやり方を変える必要があり、また使いにくい部分が出てくるため、システムを使用する職員からは使いにくいとの声が出てくる。パッケージを利用することの利点を説明し、協力をお願いする。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?事務が電算化されている現状では、本事業の廃止はありえない。ただしコスト削減等の観点から、従来のシステムの見直しを図る必要はある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	公共LAN運用事務					所属部	行政管理部	所属課	情報管理課		
政策名	9 自治体経営					所属係	情報システム係	課長名	町田 勝則		
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営					裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市市内情報処理ネットワーク運用管理要綱				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度	(14 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市役所の全部署を横断したコンピュータネットワークを整備し、情報の共有化と業務処理の効率化などを目的とし、公共LAN運用事務として業務を実施している。職員が利用するパソコン、プリンタ、サーバ、ネットワーク機器の維持管理、保守並びに内部情報システムの運用管理を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成14年11月から、情報の共有化と業務処理の効率化を目的とし、公共LAN運用事務として業務を実施している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・サーバ、ネットワーク、PC、プリンタ、LGWANの運用管理、保守、機器類の更新を実施。
 ・内部情報システム(財務会計・人事給与・庶務事務・グループウェア)の運用管理。
 ・情報セキュリティ対策として、セキュリティクラウドの導入、ウイルス検疫システムの導入、メール監視ソフトのセキュリティ機能強化。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・サーバ、ネットワーク、LGWAN運用管理、機器類の更新、クライアント端末更新など。
 ・内部情報システムの運用管理。
 ・第四次LGWAN移行

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 平成14年11月から、情報の共有化と業務処理の効率化を目的とする

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

- [対象者]
 ・国立市職員
 ・サーバ・ネットワーク機器
- [理由]
 ・職員が、公共LANを活用して、効果的・効率的に業務を遂行する。
 ・機器を正常稼働させる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される
 ・市の組織及び職員が、市民からの信頼を得る

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	PC数	台	705	683	713	774	774		61
	不具合対応件数	件	10	15	8	9	9		1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の職員数(嘱託員含む)	人	852	878	896	914	914		18
	サーバ数(物理)	台	6	6	6	6	6		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	職員用LAN端末利用者数(職員他)	人	580	683	713	774	774		61
	不具合発生件数	件	10	15	8	9	9		1
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	施策目標を達成した施策数比率(%)	%							0
	職員一人当たりの人口数(人)	人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	5,200	3,400	5,400	4,500	4,500	-900
	正規職員人件費計(C)	千円	26,000	17,000	27,000	22,500	22,500	-4,500
	再任用職員従事人数	人	1	1	1			0
	延べ業務時間	時間	600	1,600	1,600			-1,600
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,200	3,200	3,200	0	0	-3,200
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	27,200	20,200	30,200	22,500	22,500	-7,700
物に係るコスト	物件費	千円	101,377	89,499	91,746	116,430	131,635	24,684
	うち委託料	千円	43,059	29,426	28,873	39,109	46,558	10,236
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	101,377	89,499	91,746	116,430	131,635	24,684	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	128,577	109,699	121,946	138,930	154,135	0	16,984
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-128,577	-109,699	-121,946	-138,930	-154,135	0	-16,984
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 与性 評価	公共関係との妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	・現在の自治体業務で、業務システム・コンピュータネットワークを利用することは必須であり、市の各業務の基盤となっている。		
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	機器の故障、ネットワーク障害などによる公共LANの稼働率の低下が起りうる。機器及びネットワークの運用管理を整理して見直しし、故障・障害を未然に防ぎ、安定的稼働を図る。		
有効性 評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	[以下に理由を記入] [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市役所業務遂行上必須の基盤である公共LANがなくなると殆どの事務作業は停滞し、業務の遂行は不可能となる。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段,事務事業) [以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 公共LANに類似する業務は、市役所にはない。		
効率性 評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	機器の低価格化やサーバの仮想化等、機器の統合による削減はあっても、各業務においてシステム化が進んでいるため、機器の増設やソフトのバージョンアップ、またネットワークセキュリティを高める経費のため、事業費は横ばい又は漸増となる。		
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	機器やソフト類、ネットワーク運用管理、保守については、高度な知識と技術を持つSEに業務委託することは可能であり、情報処理ネットワーク基盤の安定稼働と人件費の削減のため検討の余地がある。		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	行政事務の充実・効率化の受益は、市民全体にかかるものであり、公平・公正である。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 機器の経年劣化による故障や性能低下、業務システム及び利用機器の増加およびセキュリティ要件によるネットワークの複雑化、運用管理の煩雑化などが課題である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

現在の自治体業務で、業務システム・コンピュータネットワークを利用することは必須であり、市の各業務の基盤となっている。公共LANがなくなると殆どの事務作業は停滞し、業務の遂行は不可能となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(2) 全体総括(振り返り、反省点)	現状として、継続的に、システム・ネットワークの維持・運用管理に多くの人的資源と時間を取られている。また、管理する機器及びシステムが増えているため、その契約管理が煩雑になっており、費やされる業務時間も増えることはあっても減ることはない。また年々求められるセキュリティ要件が高度化・複雑化している。さらに、システムが高度化・複雑化する中で、情報システム係職員に求められる知識と技術が追いついていない。よって、アウトソーシングを含めた業務委託をうまく活用していかなければ、業務時間削減、コストの削減は難しく、システムの安定稼働を保つことも難しくなっていくと考えられる。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) システムの運用管理から全庁のシステム最適化、ICT-BCPへの取組みなど、ICT全般の企画・審査へシフトしていくことが求められている。 そのために、機器やソフト類、ネットワーク運用管理、保守については、高度な知識と技術を持つ業者に委託し、情報システム係職員の業務を情報政策へとシフトウェイトする必要がある。																		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td>x</td> <td></td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x	x	
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x	x																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	業務委託による情報システム係職員の負担軽減を図っても、業務委託自体の管理が必要になってくる。現状で、賃貸借契約及び委託契約などは情報システム係のみで100本を超えており、その管理及び機器、業務委託の更改には職員が必要である。業務の委託については、引き続き、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、さらに完成したシステムの保守・管理までを総合的にシステムインテグレーター(SIer)へ委託することが可能検討する。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?	職員が、機器が常に正常稼働している公共LANを活用して、効果的、効率的な業務遂行がなされる。なお、コンピュータ・ネットワークの業務利用は今や必要不可欠のものであることから、当事務事業は廃止できない。また、運用する機器やセキュリティ要件など世の中の要請は常に高度化・複雑化していくと考えられることから、見直しは随時必要になるものと考えられる。																		

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	17	システムコンサルティング事業	所属部	行政管理部	所属課	情報管理課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	情報システム係	課長名	町田 勝則
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 11	40	10
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 情報システムの運用管理の見直し、価格の適正化について、高度な専門的知識を持つ、システムコンサルタントより支援を受け、研修と評価を行うことで市の情報システム全体最適化を行う事業である。
 併せて、基幹系情報システム及び内部情報システムの更改にあたり、導入コストの抑制及び市にあったシステムの導入について支援及び、平成27年度から社会保障・番号制度対応支援を受けている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成24年度より、新規に導入するシステム案件2件について、運用面を含めた総合評価及び業者による見積額の妥当性の評価を外部専門機関に委託し、新規システムの効率的導入及び価格適正化を目的に開始した。同時に、導入済みシステムの保守点検契約や改修契約等についても、業者による見積額の妥当性評価を行った。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・社会保障・番号制度対応支援
 ・基幹系情報システムの番号制度対応支援
 ・システム全体最適化支援・調達ガイドライン導入支援
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・調達ガイドラインの運用支援
 ・マイナンバーの運用支援、マイキープラットフォーム等利活用支援
 ・システム全体最適化事業支援

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 本市の各情報システムの調達及び運用管理にあたり、住民視点に立った費用対効果が高い最適なシステムとなるよう、ITコンサルティング会社より支援を受け、国立市情報システム全体最適化事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 コンサルの支援を受けるシステム及びシステム所有課、調達、運用管理の手法及びコストの適正化のため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・市の施策及び事務事業が効率的・効果的に実施される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	定例会	回	13	19	21	13	13		-8
	見積妥当性/評価対象システム数	回	1	5	23	73	73		50
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	庁内の全システム	個	107	119	123	138	138		15
	システム所有課	課	31	31	31	28	28		-3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	評価の結果、適性に導入されたシステム	個	1	5	18	67	67		49
	導入支援を受けたシステム数	個	22	2	2	1	1		-1
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	ICTを利用したサービスが充実していると思う市民の割合	%	-	-	9.9	11.9	24.0		2
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	6	5	5	
	延べ業務時間	時間	1,300	1,100	1,900	1,500	1,500	-400
	正規職員人件費計(C)	千円	6,500	5,500	9,500	7,500	7,500	-2,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,500	5,500	9,500	7,500	7,500	-2,000
物に係るコスト	物件費	千円	12,060	9,288	7,668	4,644	7,560	-3,024
	うち委託料	千円	12,060	9,288	7,668	4,644	7,560	-3,024
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	12,060	9,288	7,668	4,644	7,560	-3,024	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	18,560	14,788	17,168	12,144	15,060	0	-5,024
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,560	-14,788	-17,168	-12,144	-15,060	0	5,024
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市で使うシステムに係る最適化事業であるため。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	研修等により、各職員にシステム調達、運用管理における手法、評価が浸透すれば、成果は向上する。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	番号制度対応について、コンサルによる専門的且つ高度な技術支援がないと、情報システム係職員の負担が大きくなり、スケジュール遅延、品質低下などが予想される。また、システム調達、運用管理について適切な手法・評価が浸透せず、業者の言いなりになるなど、価格の高止まりや、システムのブラックボックス化が予想される。また、情報システムに関する評価、判断ができなくなる。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はないため	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	各職員に研修を通じ、システム導入、運用管理における手法・評価を十分に浸透させる。 ・民間の元SEやシステム会社での勤務経験のある人材を情報システム部門に配属させることでコンサルの代わりとすることは可能である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	業務主管課職員及び情報システム係職員においてシステム及び調達・運用管理の知識及び技術が向上し、各作業が標準化されていけば、当該事業にかかる人件費は下がる。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市で使うシステムに係る最適化事業の受益は、市民全体にかかるものであり、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 コンサルの支援を受けるシステムについては、コスト面含め、適正なシステム調達ができている。
 今後はシステム調達、運用管理について、各職員で出来るようになる必要があるが、その手法及び評価の浸透がまだ足りない。研修などを通じて、情報発信し、周知徹底させていく必要がある。
 また評価者(情シス職員)の育成が困難であり、エキスパートの確保が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ・職員にシステム調達・運用管理の知識を習得させる。
 ・情報システム係員にシステム調達・運用管理の知識を体系的に習得させ、他課に指導できるよう育成する。
 ・システム調達及び運用管理の適正化を図るための仕組みづくり(調達ガイドライン)により、庁内システムの全体最適化を目指す。
 ・評価者(情シス職員)の育成、確保が本事業実施の前提条件となるため、人事の協力が必須である。
 ・機能や価格等において、より適切なシステムが調達できるような仕組み・人材作りが必須である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 仕様書の作成や見積り等の精査など、これまで以上に綿密に調達、運用管理を実施することになるため、業務主管課職員及び情報システム係職員の作業量は増加すると推測される。現状の問題点などを丁寧に説明し、協力を求める必要がある。また、システム調達に関して、情報システム係が管理・監督していく必要がある。情報システム係員を高度な知識と技術を持たせるため育成が必要であるが、頻繁な人事異動により、育成が困難である。計画的な人員配置と育成が必要である。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 調達のための仕組みが確立し、情報システム係員で、システムが適正であるか、価格が適正であるか、判断できるようになれば、目標が達成したと言える。

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	出退勤管理事務	所属部	行政管理部	所属課	職員課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	人事・人材育成係	課長名	平康浩
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 款 項 目 事業コード	法令根拠				
事業期間	概 年 度 半 年 度 の み	期間限定複数年度 (年度 - 年度)				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

[1] 正規・再任用職員
出退勤システム導入によりICカードでの管理をしている。また、打刻情報のエラー確認を行い、エラーをつぶしていく作業を行う。
夏季休暇等の作成、集計事務及び管理 部長出勤簿作成・管理 職免・給与減免に関する事項の管理
週休日や振替休日等の管理

[2] 嘱託員・臨時職員
タイムレコーダーの打刻により管理を行う。主な内容は次のとおり。
タイムカードの作成(嘱託員・臨時職員)・管理及び集計 有給休暇簿作成・管理及び集計

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
職員の勤務実績の把握のため継続している。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
タイムカードの作成(嘱託員・臨時職員含む)・管理及び集計 有給休暇簿作成・管理 職免・給与減免に関する事項の管理 振替休日等の管理 週休日の管理 部長出勤簿作成・管理
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成29年度と同様。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
出退勤の適正管理をすることにより、職員の仕事に対する意識が向上するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
全職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(数量性の大きい事業のみ記載)
出退勤管理を行うことにより、職員の勤務に対する意識が向上し、市民からの信頼を得られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算見込み)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	タイムカード管理枚数(月)	枚	1103	1095	620	652			32
	有給休暇取得総日数(職員のみ)	日	6205	6243	6252				-6252
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数(再任用含む) * 4/1現在	人	477	488	485	495	504		10
	嘱託員・臨時職員数 * 4/1現在	人	585	615	620	652	663		32
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	出退勤の未確認件数	件	0	0	0	0	0		0
	市組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	%							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算見込み)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
物に係るコスト	物に係るコスト計(G)	千円	196	162	203	170	237	-33	
	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
移転変化的なコスト	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転変動的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,696	2,662	2,703	2,670	2,737	0	-33	
収入内訳	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,696	-2,662	-2,703	-2,670	-2,737	0	33
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 内部管理業務として当然必要な事務である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?	未確認件数はなしであり、この水準を当然維持していくものである。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 当該事務を廃止した場合は、出退勤の適正管理ができなくなり、市民からの信頼が低下し、効率的、効果的な行政の推進という施策の目的が達成できなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に行うことができるか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 内部管理業務であり、他に手段はない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 出退勤システム導入により、情報システム内で内部情報システムを一括管理しているため、正規・再任用職員のタイムカードの購入等は無くなったため事業費は削減できた。今後は、新規採用者等のICカードの購入等が必要となるため、事業費の削減余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正規職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 出退勤を管理する庶務システムを導入したことにより、業務の効率化を図れた。今後は、ICカードの打刻情報のエラーチェックの件数を減らせば、業務の削減余地がある。	
受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	内部管理業務であり、受益者負担が偏っていることはない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (数量性の大きい事業のみ記載)
出退勤システムを導入したことにより、休暇の申請等については事務軽減につながった。しかし、勤務形態の異なる場合の勤怠管理については、勤務カレンダーの修正等が必要であり、若干手間がかかる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (数量性の大きい事業のみ記載)
上述のとおり、出退勤システムを導入したことにより、休暇の申請等については事務軽減につながっている。一方で、勤務形態の異なる場合の勤怠管理については、勤務カレンダーの修正等が必要であり、若干手間がかかるため、今後運用やシステムの変更等を検討していく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	出退勤システムを導入したことにより、タイムカードや休暇簿を1件1件確認する作業は減ったが、導入初年度もありエラーチェックに時間がかかっている。今後は、エラーチェックの件数を減らせば、業務の削減余地がある。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
今後は、エラーチェックの件数を減らせば、業務の削減余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x	x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
システムの運用面についての職員への周知・研修をより丁寧にする必要がある。

(6) なく目録達成基準、見直し、廃止基準→この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し、廃止となりますか?職員の出退勤管理は、常に必要であり廃止は予定していない。ただし、システムについては、今後も必要に応じて適宜見直しが必要と考えます。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	職員人事任用管理事務	所属部	行政管理部	所属課	職員課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	人事・人材育成係	課長名	平康浩
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
事業期間	半年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越		法令根拠	
					期間限定複数年度	年度 - 年度

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・毎年4月に定期人事(異動・昇任)・10月に調整人事(異動・昇任)を実施する。その他の時期については、1、7月を中心に個別事業のための調整を図る。事前資料の作成から発令に至るまでの事務であり、各人の人事異動に関する要望の自己申告や各部長・課長へのヒアリング等も実施する。また、関係団体等への職員派遣や定年・普通退職の処理を行っている。

職員採用に関する事務を行っている。
 ・職員採用の日常の業務に關し、通知・通告、苦情に対する個別対応の他、個別事業に対する処分を行っている。休職・育児休業の決定・発令処理を行っている。
 ・全職員(再任用職員を含む)に対し、人事評価を行うための補完的業務を行っている。
 ・嘱託員及び臨時職員の採用手続き、雇用期間、資格、前歴、報酬・賃金、休暇付与の事務を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)従来より継続して行われている事務である。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 任命等発令件数(採用41件、再任用29件、昇任63件、異動114件、休職40件、育児休業15件、事務取扱8件、現金取扱等129件、退職32件、その他89件)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度と同様。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 職員のモチベーションを維持・向上させることや服務規律の確保のために必要な事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 全職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 職員の人事任用管理を行うことにより、職員のモチベーションを維持・向上させることや服務規律を確保につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	任命等発令数	件	460	457	460	561			101
	採用試験受験者数	人	211	200	560	358			-202
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数(再任用含む) * 4/1現在	人	471	488	485	491	504		6
	嘱託員・臨時職員数 * 4/1現在	人	585	615	616	648	663		32
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	人事評価で標準以上に評価された割合	%	94.9	97.4	96.5	97.6			1.1
	処分等件数	件	37	39	40	43			3
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに 不満を持っている市民の割合	%							0
		%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220	0
	正規職員人件費計(C)	千円	21,100	21,100	21,100	21,100	21,100	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	21,100	21,100	21,100	21,100	21,100	0
物に係るコスト	物に 係るコスト計(G)	千円	3,975	4,234	5,701	4,130	6,360	-1,571
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
移転変化的なコスト	繰出金	千円						0
	繰入金	千円						0
	移転変化的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25,075	25,334	26,801	25,230	27,460		-1,571

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標年度	差額	
収入内訳	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25,075	-25,334	-26,801	-25,230	-27,460		1,571
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 開与の 妥当性	公共開与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	{以下に理由を記入} {以下に理由を記入}	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行ったとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			内部管理業務として、当然必要な事務である。	
成果の向上 余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	{以下に理由を記入} {以下に理由を記入}	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?			職員のモチベーションを維持・向上させることや服務規律の確保など、向上余地はある。	
廃止・休止の 成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	{以下に理由を記入} {その内容}	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			内部管理業務であり、当該事務を廃止した場合には、組織としての規律確保や職員のモチベーションが低下する。	
類似事業との 統合・連携の 可能性	類似事業との統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない	{具体的な手段、事務事業} {以下に理由を記入} {以下に理由を記入}	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はありますか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			他に手段はない。 類似事業はない。	
事業費の削減 余地・歳入の確保 余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	{以下に理由を記入} {以下に理由を記入}	3 改革・改善方向の部に反映
成果を上げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?			内部事務であり、最低限の経費で行っているため、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減 余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	{以下に理由を記入} {以下に理由を記入}	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			最小限の人員で対応しているため、削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化 余地	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	{以下に理由を記入} {以下に理由を記入}	3 改革・改善方向の部に反映
公平性 評価	公平性評価		全職員に対して行っている事務であり、公平・公正である。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)			{裁量性の大きい事業のみ記載}	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?			{裁量性の大きい事業のみ記載}	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?			職員のモチベーションを維持・向上させることや服務規律の確保のために必要な事業である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員モチベーションを維持・向上させることや服務規律の確保など、向上余地はある。特に、職員の意欲をより高めるため、人事評価結果を処遇(昇給や勤労手当)に反映し、精度を高めていく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
人事評価の処遇反映については、管理職は平成27年度の評価結果を平成28年度の勤労手当に反映させた。今後は、一般職について、平成29年度の評価結果を平成30年度の勤労手当等に反映させていく。	削減 維持 増加
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 人事評価を行う評価者の精度を向上させる必要がある、研修等を通じてレベルアップを図っていく。	向上 維持 低下
(6) <目標達成基準、見直し、廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し、廃止となりますか?当該事務を廃止した場合には、組織としての規律確保や職員のモチベーションが低下するため廃止の予定はない。	x x

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	職員人材育成事務	所属部	行政管理部	所属課	職員課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	人事・塵埃育成係	課長名	平康浩
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	28	事業コード	法令根拠			
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 - 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・専門的な知識や技術を習得すると同時に、他の団体職員との交流・情報交換を通じて職員の意識改革を図ることを目的に、東京都市町村職員研修所等へ職員を派遣する研修を行っている。
 ・派遣研修では対応できない分野について、市独自の研修を企画し、実施する。(人事評価研修、OJT研修、女性リーダーシップ研修、接遇向上研修、被災地派遣者報告会、自己啓発等休業制度(案)報告会など)
 ・自己啓発分野の助成を行っている。(通信教育講座助成制度、自主研究グループ活動助成制度、自主研修助成制度)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 地方公務員法第39条及び国立市職員研修規程に基づき実施している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・市町村職員研修所派遣者
 ・上記以外の機関への派遣者(多摩信用金庫接遇研修、東京都研修所、近隣8市(第三ブロック)合同研修など)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 地方公務員法第39条及び国立市職員研修規程に基づき実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 全職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 人材育成を推進するには、職員の意識改革が重要である。研修機会の減少や削減を行うと、将来的に活躍できる職員の確保が担保できない可能性が生じる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	東京都市町村職員研修所への派遣者数	人	255	280	280	301			21
	通信教育講座・自主研修修了者への助	人	20	12	12	6			-6
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数(再任用含む)*4/1現在	人	477	488	485	495	504		10
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	研修評価がB(まあまあ満足)以上の割合	%	96.4	98.1	97.2	97.0			-0.2
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の人材育成に対する職員満足度	%			65.6	66.4			0.8
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	46	240	331	309	333	-22
	うち委託料	千円		184	280	279	275	-1
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	46	240	331	309	333	-22	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,046	12,240	12,331	12,309	12,333	0	-22
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,046	-12,240	-12,331	-12,309	-12,333	0	22
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	法令等(地方公務員法第39条・国立市職員研修規程)を前提とする職員の人材育成は、継続的かつ恒常的に行う必要がある。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	廃止・休止の成果への影響	影響無 (以下に理由を記入) 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	削減余地がある (以下に理由を記入) 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入) 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の人員で対応しているため、削減余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入) 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 人材育成に結び付くための研修機会の提供は、将来的に活躍できる職員の確保につながると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 職員の勤務能率の発揮及び増進が図られるためには、継続して研修等を行う必要があり、成果の向上余地はある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

全体総括の記述のとおり。
 高齢化率の上昇、平成28年4月に施行された障害者差別解消法への対応等のため、職員が、高齢者やしょうがいしゃなど様々な方への適切な対応やこころづかいができるように、職員の育成に全庁を挙げて進めるため、ユニバーサルマナー検定3級の受講を実施計画において採択されたため、積極的に推進していく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 研修機会の減少や削減を行うと、将来的に活躍できる職員の確保が担保できない可能性が生じるため廃止の予定はない。研修内容等については、今後も必要に応じて適宜見直しを行う必要がある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	職員給与等支給事務	所属部	行政管理部	所属課	職員課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	給与厚生係	課長名	平 康浩
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書等の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 10	事業コード	法令根拠 職員の給与に関する条例、条例施行規則
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【職員給与】
 ・職員の毎月の給与および期末勤労手当の支給に必要な各種データ(昇給・昇格や休職等の人事データや、職員の通勤方法や扶養状況の変更などの手当支給に必要な職員のデータ、また庶務事務システムによる時間外勤務手当・旅費・特別勤務手当のデータ、さらに、各種控除データ)の人事給与システムへの入力及び取込作業を行い、計算、確認し支給する。
 ・再任用職員の社会保険・雇用保険加入に伴う事務や住民税の特別徴収、年末調整事務を行う。
 【嘱託員報酬・臨時職員賃金】
 ・例月主管課が作成した財務会計伝票及び勤務実績簿等を確認後、人事給与システムに実績を入力し、明細書等を作成する。
 ・社会保険・雇用保険加入対象者に対する社会保険料の徴収や資格取得・喪失に係る事務及び各種給付等の事務や年末調整事務を行う。嘱託員については住民税の特別徴収を実施。
 【非常勤特別報酬】
 ・例月主管課が作成した財務会計伝票及び支給基礎調書を確認後、人事給与システムに実績を入力し、明細書等を作成する。また、年末調整事務を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 職員等の給与等の支払いについて、従前より継続的に行っている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・人事評価結果に基づく勤労手当及び昇給への処遇反映(管理職)
 ・人事委員会勧告に基づく給与改定及びそれに伴う給与支給
 ・時間外勤務時間数の適正化計画の策定
 ・嘱託員の住民税特別徴収の実施・人事評価制度に関する職員周知の徹底
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・全職員に対する人事評価結果に基づく勤労手当及び昇給への処遇反映
 ・適正化計画に沿った時間外勤務時間数の適正化
 ・人事評価制度に関する職員周知の徹底

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 職員等の給与等の支払いについて、従前より継続的に行っている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・正規、再任用職員
 ・嘱託員、臨時職員
 ・市議会議員、非常勤特別職員
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	給与支給件数(4月分)	ア	1330	1383	1453	1488	1416		35
	昇給者数(10月1日現在)	イ	319	331	336	332			-4
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	正規・再任用職員数(4月1日現在)	ア	477	488	485	495	504		10
	嘱託員・臨時職員数(4月1日現在)	イ	585	615	620	652	663		32
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	指定日に支給できなかった件数	ア	0	0	0	0			0
	苦情件数	イ	0	0	0	0			0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	ア	12.4%	10.2%	10.8%	11.4%			0.6%
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	4		
	延べ業務時間	時間	6,390	6,460	6,190	4,670	4,300	-1,520	
	正規職員人件費計(C)	千円	31,950	32,300	30,950	23,350	21,500	-7,600	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				2	2		
	延べ業務時間	時間				2,800	2,800	2,800	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	4,004	4,004	4,004	
	人に係るコスト計(F)	千円	31,950	32,300	30,950	27,354	25,504	-3,596	
物に係るコスト	物件費	千円	4,524	3,866	5,701	3,396	5,769	-2,305	
	うち委託料	千円	1,242	785	924	700	1,347	-224	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	4,524	3,866	5,701	3,396	5,769	-2,305		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	329	367	380	333	343	-47	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	329	367	380	333	343	-47		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	36,803	36,533	37,031	31,083	31,616	0	-5,948	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-36,803	-36,533	-37,031	-31,083	-31,616	0	5,948	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	正規職員定数が1名減となったが、担当職員の経験年数が増え、正確迅速に処理することができた。 制度改正にも対応し、人事委員会勧告通りに改正及び支給ができた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 庶務事務システムについて、職員間に定着したことから、職員課が対応する修正や追加入力は削減できると思う。30年度から、人事評価の処遇反映が全職員に始まることから、より一層の正確さが求められる。また、新入職員への制度説明を行い、全職員の人事評価制度の理解を高める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特殊勤務手当については、支給実績が少なく不要な種類もあると考えられるため、他市の動向を見るとともに職員団体と交渉し制度改正していく

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 情勢適応の原則に従い、適宜制度を改正しながら適正に給与支給すること。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	職員等の健康管理事業	所属部	行政管理部	所属課	職員課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	給与厚生係	課長名	平 康浩
施策名	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	28	会計科目	法令根拠	労働安全衛生法		
事業期間	単年度のみ	事業コード	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 各種健康診断等の実施・・・定期健康診断、VDT検査、消化器検査、新規職員健康診断、保育士検診、大腸がん検診、人間ドック・脳ドック受診費用助成、ストレッチの実施
 メンタルヘルス相談事業・・・外部委託でメンタルヘルス専門業者と契約をし、心にストレスや重荷を負っている人に対してカウンセリング等を行い、すこしでも心の負担を軽減する。相談方法:個別面談・電話対応・上司面談
 地方公務員及び非常勤職員等の公務上の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)又は通勤による災害に対する療養費補償や休業補償手続きをす。
 公務災害、労働災害の負担金計算及び支払事務。
 労働安全衛生法に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成するための事業
 労働安全衛生委員会開催に伴う事務・・・委員発令事務 委員会開催事務 年度4回開催(招集、委員会の開催、取りまとめ、委員会の決定事項の実施) 産業医による職場巡視(職場の作業環境の実態を見て、改善指導を行なう。) 人事異動に伴う安全衛生推進者の研修派遣事務及び任命

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 労働安全衛生法で定められている健康診断の他、職員が自己の健康保持・増進に関心を持ち、適切な行動を取れるようにするため、福利厚生の一環として開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 各種健康診断の実施及び事後指導の実施、ストレッチチェックシート及び面接指導の実施、労働安全衛生委員会の開催、職場巡視の実施、公務災害等の補償手続き、災害事例集及び手続きマニュアルの周知、メンタルヘルス相談事業、ハラスメント相談事業
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 各種健康診断、ストレッチ個人結果に伴う面談及び集団分析結果の活用、メンタルヘルスカウンセリングの充実、ハラスメント相談事業の周知、非常勤への予防接種費用助成、保健師配置に伴う職員相談の充実、健康便りの発行、健診業務入札及び腫瘍マーカー等項目追加

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ・職員の健康に対する意識を高めるとともに、職員の健康保持・増進
 ・職員のメンタル不調の未然防止。個々のストレス状況の改善による職場の活性化

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・正規職員、再任用職員、嘱託員、臨時職員
 ・一人一人が健康に働けることができるようにするため。
 ・働きやすい職場環境を実現するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・職員の健康に対する意識を高めるとともに、職員の健康保持・増進が図られる。
 ・職員のメンタル不調を未然に防止することで、個々のストレス状況を改善し、職場の活性化につながる。
 ・働きやすい職場環境の達成による住民福祉の向上

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	定期健康診断受診者数	人	774	764	800	849	882		49
	職場巡視実施件数	件	18	19	18	20	21		2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	正規・再任用職員数(4月1日現在)	人	477	488	486	495	502		9
	嘱託員・臨時職員数(4月1日現在)	人	585	615	620	652	663		32
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	有所見者割合	%	40	42	44	41			-3
	定期健康診断受診率	%	82.7	80.4	83.9	82.0			-1.9
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	%	12.4	10.2	10.8	11.4			0.6
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	4	
	延べ業務時間	時間	900	900	900	800	1,150	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,000	5,750	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				2	2	
	延べ業務時間	時間				64	64	64
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	92	92	92
	人に係るコスト計(F)	千円	4,500	4,500	4,500	4,092	5,842	-408
物に係るコスト	物件費	千円	10,194	10,129	11,295	11,768	13,963	473
	うち委託料	千円	9,534	9,463	10,641	11,109	13,264	468
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	10,194	10,129	11,295	11,768	13,963	473	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,694	14,629	15,795	15,860	19,805	0	65
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-14,694	-14,629	-15,795	-15,860	-19,805	0	-65
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 労働安全衛生法に基づき行っているためである。この事業については、事業主が被用者に対して実施義務を負っており、市が費用を負担して行う事業である。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	健康診断については、職員の健康保持・増進という目的から、受診率100%が望ましいため、より100%に近づけるように、周知徹底及び受診勧奨を行っていく。また、事後フォローを強化し、有所見者割合を減らしていく。 職員の業務能力及び経験スキルを継続的に活用するため、現在未実施である腫瘍マーカー等の検査項目を追加し、健康増進を図る余地がある。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	労働安全衛生法に基づき行っている事業のため廃止等はできない。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	職員の健康に関する事業はこの事業のみであり、統廃合は不可能である。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	平成25年度に健康診断の入札を行い、単価等を精査した。その中で、事業費等を削減しており、これ以上の削減余地はない。なお、30年度で現在の委託業者は丸6年となるため、31年度に向けて入札を実施し、健康診断の見直し(単価精査、受診項目精査)を図る予定である。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	この事業にかかわっている職員は主に1名であり、これ以上の削減余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	法に定められている職員は全員対象としている他、国の基準では対象とした方が望ましいとされている職員も対象としており、公平公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 職員が心身ともに健康に働くことで、行政サービスの提供に繋がる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 人間ドックの受診と合わせると受診率は90%以上であるが、より100%に近づけるように、周知徹底を行っていく。
 事後指導及び二次検診について、受診勧奨が足りなかったため、今後は徹底し、さらに個人の事後フォローを徹底し、有所見者割合を減らしていく。
 メンタルヘルスのについては、より高ストレス者へ働きかけ、面談を行いメンタル不調を低減していく必要がある。また、ストレッチの集団分析結果を職場環境改善のツールとして活用する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

引き続き全職員が健康診断を受診するように周知し、職員が自らの健康状況を把握できるよう働きかける。また、受けっぱなしで終わらせず、二次検診の勧奨や、事後フォローを充実させ、継続的な事業としていく。
 保健師職員が配置されたことから、保健指導について、今までの委託先保健師だけでなく、保健師職員による保健指導も実施することで事後フォローを強化し、翌年度以降の有所見者割合を減らしていく。
 保健師職員による健康相談の場を設定し、日中気軽に相談できる機会を作ったり、健康セミナーを開催し職員の健康意識を高める。
 健康便りを発行し、季節ごとに気をつける病気等について周知する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 ・4日間と日程が決まっている中で、特に出先の職員は受診しにくい状況にある。なるべく、早めに日程を周知することにより、事前に予定を入れてもらうようにする。
 ・保健師による事後指導について、面談となると固く受け止める職員がいるため、事後指導とは別に健康相談の場を設定し、健康について気軽に相談できる状況をつくる。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?職員全員が、健診等、心身に関する検査を受け、その結果何も問題なく働くことができるのならば目標達成と言える。しかし、現実にはそれは難しいので、フォローを大切に、一つ一つ問題を解決していくことが重要である。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	職員の福利厚生事業	所属部	行政管理部	所属課	職員課
政策名	9	9 自治体経営	所属係	給与厚生係	課長名	平 康浩
施策名	28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠	地方公務員法
事業期間	一般	01	20	11	30	10
		単年度のみ			期間限定複数年度	(年度 - 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 1.スポーツ大会・職員文化事業 2.共済組合、連盟の開催するスポーツ・文化事業への参加
 3.職員のスポーツ・文化・レクリエーション活動支援事業
 (1)芸術・文化的催物鑑賞利用助成 (2)スポーツ・レジャー用品の貸出し (3)福利厚生関係の情報の提供 (4)クラブ活動の振興助成 (5)「昭和記念公園レインボープール」との団体利用契約 (6)共済直営保養所宿泊助成 (7)福利厚生総合提供事業(アウトソーシング)
 4.永年勤続職員報奨 永年勤続報奨要綱による (1)10年勤続報奨、20年勤続報奨(各職務免除取得) (2)25年以上 5万円相当の旅行券または記念品(時計) 5.ライフプラン設定のための情報提供
 6.退職者記念品(定年退職者・公務による傷病を事由とする退職者)
 (1)20年以上勤務の退職者:2万円相当の記念品 (2)10年以上20年未満:1万円相当の記念品
 7.全国市長会任意生命保険の取り扱い 9.全国市長会個人年金の取り扱い 10.個人型確定拠出年金の取扱い 11.遺族共済年金附加事業の取扱い 12.財産形成貯蓄の取扱い 13.職員交流事業

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
地方公務員法第42条を根拠に、国立市福利厚生事業計画を策定して職員の福利厚生事業を行っている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 職員同士の交流機会の提供及びイベント実施、職員の旅行や芸術鑑賞への費用助成、レジャー・エンターテインメント・生活サービスに関する福利厚生情報の提供、職員向け写真展の実施、個人型確定拠出年金の取り扱い開始
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 福利厚生総合提供事業、職員交流事業(スポーツ・文化・親睦)、宿泊助成事業、催物鑑賞助成事業、全国市長会関連事業の周知、個人型確定拠出年金事業、

(1) 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市では、他市と異なり互助会がないため、本事業の実施が職員の福利厚生を行う唯一の事業である。職員のプライベートの充実、職場のコミュニケーション増加のツールとして、必要な事業である。全職員を対象としているものの、事業によっては一部職員のみ利用しており、幅広い利用を促すことが課題である。事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 正規職員、再任用職員、嘱託員、臨時職員 事業によっては対象職員の絞込みあり

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 職員間の交流による職場の活性化、働きやすい職場環境の形成
 職員間のコミュニケーションを深めることにより、円滑な業務遂行を推進させる。
 制度や事業内容の周知を強化することで、職員の利用を促し、職員一人一人のストレス低減につながる。
 職員と家族のコミュニケーションツールを提供し、仕事等のストレスを解消させる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	パッケージ旅行延べ利用人数	人	1546	1299	1152	1085			-67
	ソフトボール大会開催回数	回	1	3	2	4	4		2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	正規・再任用職員数(4月1日現在)	人	477	488	488	499	510		11
	嘱託員・臨時職員数(4月1日現在)	人	585	615	620	652	663		32
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	職員交流事業人数	人	70	107	114	75			-39
	福利厚生総合提供事業利用延べ人数	人	1,892	1,617	2,245	2,321			76
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	%	12.4	10.2	10.8	11.4			0.6
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	4		
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	900	800	700	-100	
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	4,500	4,000	3,500	-500	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				2	2		
	延べ業務時間	時間				64	64		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	92	92	64	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	4,500	4,092	3,592	-408	
	物件費	千円	6,661	6,490	6,293	6,877	6,930	584	
	うち委託料	千円	3,922	3,892	3,903	4,040	4,156	137	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	6,661	6,490	6,293	6,877	6,930	584		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,661	11,490	10,793	10,969	10,522	0	176	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,661	-11,490	-10,793	-10,969	-10,522	0	-176	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	地方公務員法第42条に基づき行っているため妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	福利厚生総合提供事業における利用率については、毎年度一定の水準を維持しているが、利用者の裾野を広げる等さらに利用率を上げるために、サービスの情報提供や職員への利用方法周知をより一層図っていく。また、職員向けアンケートを実施して、職員にとって必要・不必要なサービスを精査し、利用率向上を図っていく。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止することにより、職員の福利厚生が低下し、心身のリフレッシュを図りにくくなり、仕事への意欲が低減してしまう。また、生活面での充実さを満たすことが難しくなり、ワークライフバランスが停滞し、生活面でのストレスが仕事に悪影響を与えてしまう。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	職員向けの福利厚生事業は、本事業のみであり、類似事業はない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	これまでも費用を削減しており、多摩26市の福利厚生における事業費についても平均的な水準であるため、これ以上の削減は難しいと考える。なお、福利厚生提供事業について、平成23年度にプロポーザルを実施してから、7年がたつため、30年度はプロポーザルを実施し、職員にとって必要なサービスを提供できるよう、サービスの質と量を適正にしていきたい。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	職員交流事業やスポーツ事業等は必要最低限の時間数で事業を行っているため、これ以上の削減は難しいと考える。なお、福利厚生提供事業については、既にアウトソーシング実施済みである。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	職員を対象に行っているため公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**
 福利厚生を充実させることで、職員の業務意欲が向上し、行政サービスの向上につながる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	他市町村のような互助会制度がない中での事業であり、また、予算額も多摩26市の平均的な水準である。その中で、福利厚生総合提供事業における利用率については、一定水準を維持しているが、さらなる向上のために、定期的な情報提供や利用方法の周知を一層図っていき、利用が少ない人や未利用者の利用率を上げる必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														
情報提供、周知活動を徹底し、幅広く職員の利用を促し、全体での利用率向上を図る。福利厚生提供事業については、サービス内容については、職員にとって必要なものについて集約し、職員が利用しやすいよう委託業者に求めていく。具体的には、プロポーザルに向けて職員アンケートを実施し、国立市職員が求めるサービスについて把握し、業者に求めていく。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 サービス利用に関心がない職員の利用率向上が課題であるため、委託業者に逐一新しく且つ魅力あるサービスの情報提供をしてもらい、職員へ周知する。
 利用方法が煩雑と感じている職員もいるため、業者と協力し、今までよりも簡単に利用できるマニュアルを作成する。
 現在のサービス内容の幅が広すぎるため、本当に必要なサービスに集約することも検討する。(職員アンケートの実施)

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 福利厚生総合提供事業については、サービス利用相当額が委託料を下回らなければ、目標達成と考えている。
 その他の事業については、情勢適用の原則を踏まえた上で、予算額や事業内容について他市との均衡を図り、この均衡がかけ離れるのであれば、見直しや廃止の基準となる。